

むつ・中間貯蔵施設 設工認の初回分認可

原子力規制委

リサイクル燃料貯蔵（RFS、むつ市）は23日、使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全対策工事に必要な「設計・工事計画の変更認可（設工認）」の初回分が原子力規制委員会に認可されたと明らかにした。

認可は20日付。主な内容は、電源車の燃料を保管する地下の軽油タンク新設など。タンクの建設には1年ほど要する見込みで、RFSは先行して工事を進めるために初回分として申請していた。

中間貯蔵施設は昨年11月に規制委の安全審査に合格した。RFSは設工認を2分割する計画で、2回目は貯蔵設備本体など残る全ての内容を申請する。申請時期については「準備が整いつつ」（担当者）としている。

RFSは今年7月、暫定的な事業開始見込みを「2021年度」から「23年度」に延期した上で、設工認後に控える「保安規定の変更認可」の見通しが立った時点で時期を見極めるとの新たな方針を示した。（加藤豊子）

2021/8/24 東奥日報

下北避難計画再点検へ

原子力防災 大雨、国道寸断受け県

9、10日の大雨による土砂崩れや橋の崩落（国道279号が寸断された事態を受け、青森県危機管理庁の橋本恭男局長は20日、「東通原発（東通村）の原子力災害時における広域避難の基本的な考え方、市町村の避難計画を改めて点検する必要がある」との認識を示した。同日の県議会総務企画危機管理常任委員会で、渋谷哲一委員（県民の会）の質問に答えた。（森田友久）

2021/8/21 デーリー東北

東電・新計画 東通原発見えぬ工事再開 共同事業化課題多く

東通村に建設中の東京電力東通原発について、東電ホルディングスは先月公表した新たな経営再建計画「第4次総合特別事業計画」に「運転開始を目指した取り組みを進め建設見直しを地域に示す」と記述し、安全審査申請への意欲も盛り込んだ。ただ、柏崎刈羽原発（新潟県）で相次いだ不祥事により、工事再開の前に「信頼回復」はさるべく、他事業者との共同事業化もいまだ結算が、依然先行き不透明だ。「東通原発は、拡張可能性を有する長期的有望地点として、今後の原子力事業を、世代を超えて支え続ける重要な発電所」。第4次計画は従来より一層、東通原発の重要性を強調した。東通原発は、17年の第3次計画で掲げた共同事業化の対象となる発電所。東電は19年、東通原発を念頭に、中部電力、プラントメーカーの日立製作所、東芝の4社で、共同事業化の検討を進めることで基本合意した。建設から運営、保

東京電力・東通原発を巡る2011年以降の主な経緯

2011年 1月	東通原発1号機着工
3月	東日本大震災、福島第1原発事故。東通原発の建設工事中断
12年 10月	東通村議会が東通原発の工事の早期再開などを国に求める意見書を可決
16年 9月	東電と東北電力が事故発生時の「相互協力」に関する基本合意「締結
17年 5月	「新々総合特別事業計画（第3次計画）」で、20年度ごろをめどに他事業者と協力する基本的枠組みを整え、この枠組みの中で東通原発を検討すると明記
18年 8月	東通原発敷地内の地質調査開始
19年 3月	「青森行動計画」公表 企業版ふるさと納税制度を利用し、村の事業に約2億円の寄付を申し出
7月	「青森事業本部」設置
8月	東電、中部電力、東芝、日立製作所が原発の共同事業化を検討することで基本合意
20年 3月	企業版ふるさと納税制度を活用し、村の事業へ約2億円の寄付申し出
21年 3月	村と共同で「一般社団法人東通みらい共創協議会」を設立、東電が5年間で計30億円を上乗せに拠出する
7月	「第4次総合特別事業計画」公表

守、廃炉まで各社の技術やノウハウを持ち寄り、人材や資産を有効活用し、安全性の向上、コスト削減を進めたい考えだ。第4次計画でも「垣根を越えた検討・協議を加速する」と強調した。ただ、「安全の責任は誰が取るか」という議論がネットワークになっている」（県内関係者）など、クリアすべき障壁が多いのが実情だ。「21年3月までに何らかの開発方針を示す」（東電の小早川智明社長）とした目標は断念。東電によると現時点で決まっているものはないという。中部電力は取材に「発電所の保守、保全の高度化、効率化の余地などについて検討している。これだけの事業規模の4社による共同事業化は前例のないチャレンジングなもので、取り組むべき課題も多く、慎重に検討を進めている」と現状を説明する。東電も「過去にない話なので検討課題が多い」と話す一方で、単独での建設可能性も捨ててはいないとした。

福島第1原発事故の賠償や廃炉を抱える東電にとって、原発の稼働は収益改善につながる。その期待を柏崎刈羽原発に託してきた。しかし今年に入って、同原発では核物質防護の不備をはじめとした不祥事が相次いで発覚し、東電はその対応に追われることとなった。東通原発への影響は避けられないとみられるが、青森事業本部長の宗一誠常務執行役員は4月、「まずは柏崎刈羽原発の事案に取り組み、信頼を得ながらということになる」と答えるにとどめた。東電によると、東通原発では今も、20年度までとしていた地質調査をデータ拡充などを目的に続けていく。審査申請など今後の見通しについて、担当者はしつかり提示できる段階には「示したい」と語った。（加藤豊子）

2021/8/14 東奥日報

むつ小川原開発 月間リポート

2021年8月

台風9号から変わった温帯低気圧による大雨で、むつ市大畑町、風間浦村の国道279号は土砂崩れや橋の崩落で一時寸断され、孤立する集落が出た。現在も交通規制が続き、原子力施設が立地する下北半島で避難路となる道路網のもろさを露呈した。こうした事態を受け、青森県は広域避難の在り方を再点検する方針を示した。

道路網のもろさ露呈

下北大雨 県、避難路再点検へ

下北半島の道路網を巡っては、かねて地元がバイパス道の必要性を訴えてきた。県は12年度、道路整備の優先順位を付ける計画を策定したが、開通したのはごく一部にとどまる。県は計画で、北通りのバ

2021/8/31 デーリー東北

イバスは大畑町大間から風間浦村易間までの7・8キロを農道の拡幅や延伸で対応に完成したのは、むつ市のみならず、むつ市や野部峠までの約16キロは新道建設が必要な野部峠から約2・2キロの区間のみで、全線開通はなお教訓とする認識を示し、広域避難の基本的な考え方、市町村の避難計画を改めて点検する必要がある」と述べた。ただ、バイパス整備以外にも、抜本的な解決策は見当たらない。自然災害の激甚化が叫ばれる中、県は整備ベースの加速を迫られている。（岩淵修平）

